

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大本組

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	67,548	△3.0	3,033	113.0	3,151	98.7	2,783	51.7
26年3月期第3四半期	69,620	—	1,424	—	1,586	—	1,834	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	99.47	—
26年3月期第3四半期	63.03	—

(注)平成26年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	103,176	52,951	51.3	1,892.70
26年3月期	78,344	50,292	64.2	1,797.27

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 52,951百万円 26年3月期 50,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.50	11.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△7.8	4,000	169.7	4,100	156.0	3,300	51.5	117.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	31,704,400 株	26年3月期	31,704,400 株
27年3月期3Q	3,727,780 株	26年3月期	3,721,864 株
27年3月期3Q	27,979,750 株	26年3月期3Q	29,106,004 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
四半期受注の概況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、駆け込み需要の反動による国内消費者マインドの回復に遅れが見られたほか、輸出が低調に推移したことなどから、生産面を中心にやや弱めの動きが続く展開となりましたが、政府による経済財政政策や日本銀行による追加金融緩和策の効果・期待感により、企業収益や雇用情勢は改善し、景気は全体として緩やかな回復基調にあります。

建設業界におきましては、需給バランスの崩れによる労務不足・資機材価格の高騰の影響を受けつつも、公共投資は引き続き底堅く推移したほか、民間設備投資意欲も高い水準を維持するなど、全体的な業況は緩やかに回復を続けております。

このような経営環境の中、当第3四半期累計期間の売上高は675億48百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は30億33百万円（同113.0%増）、経常利益は31億51百万円（同98.7%増）、四半期純利益は27億83百万円（同51.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて248億31百万円増加し、1,031億76百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により202億92百万円増加、固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により45億38百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて221億72百万円増加し、502億24百万円となりました。

流動負債は、短期借入金等の増加等により207億22百万円増加、固定負債は、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う退職給付引当金の増加等により14億50百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前事業年度末に比べて26億59百万円増加し、529億51百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年2月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、売上高900億円、営業利益40億円、経常利益41億円、当期純利益33億円としております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が918百万円増加し、利益剰余金が918百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,084	12,471
受取手形・完成工事未収入金等	45,624	65,154
未成工事支出金	2,416	2,237
材料貯蔵品	44	35
その他	4,988	4,591
貸倒引当金	△95	△134
流動資産合計	64,062	84,355
固定資産		
有形固定資産	4,511	4,692
無形固定資産	72	65
投資その他の資産		
投資有価証券	7,097	8,828
その他	2,603	5,236
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	9,696	14,061
固定資産合計	14,281	18,820
資産合計	78,344	103,176

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,749	16,987
短期借入金	—	21,450
未払法人税等	131	291
未成工事受入金	3,613	3,273
完成工事補償引当金	204	234
賞与引当金	466	118
工事損失引当金	298	390
その他	1,087	1,526
流動負債合計	23,550	44,272
固定負債		
退職給付引当金	3,009	3,828
資産除去債務	37	37
その他	1,454	2,085
固定負債合計	4,501	5,951
負債合計	28,051	50,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	40,586	42,129
自己株式	△1,787	△1,791
株主資本合計	48,410	49,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,881	3,002
評価・換算差額等合計	1,881	3,002
純資産合計	50,292	52,951
負債純資産合計	78,344	103,176

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	69,620	67,548
売上高合計	69,620	67,548
売上原価		
完成工事原価	64,885	61,071
売上原価合計	64,885	61,071
売上総利益		
完成工事総利益	4,735	6,477
売上総利益合計	4,735	6,477
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,310	3,443
営業利益	1,424	3,033
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	118	130
受取賃貸料	78	94
その他	5	7
営業外収益合計	239	267
営業外費用		
支払利息	11	43
賃貸収入原価	39	67
その他	27	38
営業外費用合計	78	149
経常利益	1,586	3,151
特別利益		
固定資産売却益	54	9
投資有価証券売却益	6	—
関係会社整理益	389	—
その他	39	—
特別利益合計	489	9
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	51	—
その他	4	—
特別損失合計	56	—
税引前四半期純利益	2,018	3,160
法人税、住民税及び事業税	111	280
法人税等調整額	72	97
法人税等合計	184	377
四半期純利益	1,834	2,783

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注の概況

受注実績

	受 注 高	
平成27年3月期第3四半期累計期間	62,707 百万円	△25.6%
平成26年3月期第3四半期累計期間	84,310 百万円	50.7%

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成26年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	13 (0.0%)	106 (0.1%)	△93	△87.5
		民間	39,338 (62.7)	63,869 (75.8)	△24,530	△38.4
		計	39,352 (62.7)	63,975 (75.9)	△24,623	△38.5
	土木	官公庁	15,590 (24.9)	12,396 (14.7)	3,194	25.8
		民間	7,764 (12.4)	7,937 (9.4)	△173	△2.2
		計	23,354 (37.3)	20,334 (24.1)	3,020	14.9
	計	官公庁	15,604 (24.9)	12,502 (14.8)	3,101	24.8
		民間	47,103 (75.1)	71,807 (85.2)	△24,704	△34.4
		計	62,707 (100.0)	84,310 (100.0)	△21,602	△25.6

(注) ()内の%表示は、構成比率